



2016年のアメリカ大統領選挙では、偽ニュースが大きな影響を及ぼしたと言われてい
る。今年2017年もEU諸国の中で大統領選挙や国政選挙が相次ぎ、偽ニュースの影響が
懸念される。アメリカでは、トランプ新大統領が大手メディアに対して「偽ニュース呼ば
わり発言」を繰り返している。今回は、偽ニュースが選挙戦に大きな影響力を持つよう
になった仕組みと背景を検討し、今後の偽ニュース問題も含めて検討してみたい。

偽ニュースの次の標的は、EU諸国の選挙か？

昨年の暮れに続き、今年も偽ニュース（Fake news、フェイクニュース）が心配されて
いる。ニューズウィークも、「偽ニュース問題、米大統領選は始まりに過ぎない？」（日本
版、2016年11月30日）との見出しで、EU諸国への波及を懸念している。

これは、EU主要国での国政選挙が2017年に相次いでいるためである。オランダの総
選挙（3月）を皮切りに、フランスでの大統領選（4月から5月）と国民議会選挙（6月）、
ドイツの連邦議会選挙（9月）、そして2018年春にはイタリア総選挙と続いている。

欧米諸国ではポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭が国民投票にも影響し、去年は首相
の辞任が相次いだ。イギリスのEU離脱国民投票の敗北（2016年6月）でキャメロン首
相が辞任、イタリアの国民投票（2016年12月）の敗北でレンツィ首相の辞任と続いた。

これは2017年にも持ち越される可能性が高い。EU諸国の中で移民問題やEU加盟負
担の不公平感が解決されていない。泡沫候補だったトランプの大統領就任は、EU諸国
の野党を勢いづけている。政権交代のドミノ現象に繋がる事態も懸念されている。

そもそも、偽ニュースが世界的な関心を集めたのは、2016年12月のアメリカ大統領選
挙であった。ヒラリー候補とトランプ候補との大統領選挙では、偽ニュースがトランプ候
補に有利に作用したと指摘されている。

BuzzFeed Newsによれば、米大統領選でのFacebookでは、主要メディア（New York
Times、Washington Postなど20件）の選挙ニュースより、偽の選挙ニュース（いたずら
サイトや特定政党を支持するサイトの上位20件）の方が、上回っていたという。「米大統

領選の終盤、Facebook 上では偽ニュースが本物を逆転した」(2016年11月20日)

トランプ候補によるスキャンダル暴露や社会的弱者層へのリップサービスといった選挙作戦は、ネットでの偽ニュースを巧みに利用し味方につける格好の方策であった。アメリカと対立しているロシアも、偽ニュースなどを利用してアメリカ大統領選挙に介入していたと、米 CIA と FBI が結論づけている (Washington Post、2016年12月16日)。

偽ニュースサイトを氾濫させた背景

インチキニュースの歴史は、1920年代のマスメディア登場と共に始まる。最も組織的に利用したのが、ドイツのナチスの大衆操作のプロパガンダであった。1990年代のインターネット上の商業利用後も、インチキニュースやデマニュースの類は登場してきた。

たとえば、ジョークサイトと呼ばれる「虚構新聞」や「日刊ジョーカーニュース」ほかがある。これらのサイトは、自らインチキニュースであることを明らかにしている。

ウィキペディアには、「偽ニュースサイトは偽ニュースを配信するサイトであり、政治や社会、健康等の普通のニュースが配信するようなニュースを真実であるかのように配信する」とあるが、偽ニュースとインチキニュースとの境界は、必ずしも明確ではない。

今回の偽ニュースサイトで問題になったサイトは3タイプある。単純に広告収入が目当てのもの、反政府勢力の主義主張を代弁するもの、敵対する国から相手国の政治攪乱を目指すものである。特に大きな注目を集めたのが、金目当てのニュースサイトである。

このような偽ニュースが拡大し大きな注目を集めるようになった仕組みと社会的な背景には、何があるのか。これまでのところ、次の4つが考えられる。

一つは、偽ニュースが大量に拡散させたのは、SNSによるコンテンツ拡散(面白かったらシェアしよう)の仕組みが悪用されていた点である。SNSはユーザー間でコンテンツが拡散するほど、SNSとコンテンツ提供者に広告収入が入ってくる仕組みになっている。

つまり、SNSはユーザーが興味を示す面白コンテンツの収集と更新に努め、ユーザーとコンテンツの獲得が狙いである。選挙戦を戦う候補者に関する偽ニュースは格好の素材であり、選挙民の間に拡散されていった。事実、SNSは偽ニュースで大儲けしている。

二つは、偽ニュースが多大な収入が見込めるビジネスになるという大発見である。象徴的なのが、東欧マケドニアの住民が、外国であるアメリカ大統領選挙での偽ニュースで金儲けできると気づき、多額の収入を得ていたことなのである。

BuzzFeed ニュースは、「中部の町ヴェレスは「デジタルゴールドラッシュ」に沸いていた。約7千キロ離れたアメリカ、大統領選のおかげだ。この町の若者らは140以上のアメリカ政治サイトを立ち上げた」と報じている(「フェイクニュースが民主主義を壊す Facebook が助長したその実態とは?」、buzzfeed、2016年11月23日)。

三つには、ポスト真実の時代の到来が、偽ニュースを受け容れられやすくしている点である。欧米諸国ではポピュリズム(大衆迎合主義)が台頭しており、真実よりは感性に心地よいニュースが好まれるようになっている。これが偽ニュースの温床になっている。

イギリスのオックスフォード辞書は、2016年11月、世界の今年の言葉は「post-truth(ポスト真実)」だと発表した。同辞書では、「客観的な事実が重視されず、感情的な訴えが政治的に影響を与える状況」と説明している。

四つ目は、国政選挙が長期間に渡ることで、偽ニュースの格好の舞台になってしまっている点である。米大統領選挙戦では昨年後半の3ヶ月の間、候補者に関する様々な疑惑やスキャンダルが次々に暴露され続け、この事態が大量の偽ニュース発生につながった。

今年の欧州各国の選挙では、オランダ、フランス、ドイツと、EU 主要国の間での選挙が半年以上も続く。首相や候補者の不祥事、不正行為、スキャンダルなどが発覚し、不正発覚のドミノ現象が起これば、EU の相次ぐ選挙は偽ニュース拡散の温床になりかねない。

不透明な今後の偽ニュース問題

アメリカ大統領選挙における偽ニュース騒動は、政治的に放置できるレベルではなくなっている。欧米諸国の首脳も、相次いで対策を指示している。

オバマ前大統領は、2016年11月、偽ニュースに断固対処すると表明し（Obama Joins The War Against “Fake News”、2016年11月19日）、さらに偽ニュースだけでなく、ロシアの関与が疑われているサイバー攻撃の全貌を調査するよう指示した。FBI と CIA は、ロシアの関与を認める報告書を提出している（Washington Post、2016年12月16日）。

ドイツのメルケル首相も、2016年11月の議会演説で、偽ニュースやボット（自動操作プログラム）、ネット荒らしへの対処法について議論を呼び掛けている。ドイツの連邦議会選挙が近づけば、もっと積極的な対策を講ずることになるだろう。

偽ニュースに対する社会全体の風当たりが強くなり、Google や Facebook もこの問題を放置できなくなった。当初、Facebook の CEO ザッカーバーグは、Facebook の偽ニュース批判に対して一蹴していたが、その後、対策を余儀なくされている。

2016年11月には、Facebook は同社の広告ネットワーク上での偽ニュース掲載停止を宣言し、Google も同様に偽ニュースサイトが同社の広告販売ソフトを使用することを禁じる措置を打ち出している。

検索エンジンや SNS 大手によるアメリカ大統領選挙での偽ニュース問題への対策が漸くスタートし、今後本格的に取り組むことになれば、2017年は、金儲け目当ての偽ニュースが、これまでのように拡散しまくり影響力を生み出す危険性は、減るかもしれない。

しかし、前半で指摘した、反政府勢力の主義主張を支持する偽ニュースや、敵対する国から相手国の政治攪乱を目指す偽ニュースの動向には、今後注意する必要がある。

偽ニュースは、混乱したり対立したり社会状況において、活性化しやすいからである。トランプ新大統領は、アメリカ国内の世論を分断化し深刻化させることに躊躇しない傾向がある。また、トランプ新大統領のアメリカ第一主義は、メキシコ、中国、ロシア、カナダ、日本など、関係諸国との政治・経済の利害関係を深刻化させる危険性が高い。

アメリカ国内で兆候が現れている。トランプ大統領による大手マスメディア各社に対し繰り返される「おまえたちは偽ニュースだ！」発言である（『トランプ vs メディア戦争』の幕開け一報復と屈服か、ジャーナリスト魂の覚醒か）、AFP、2017年1月20日）。

大統領の意に沿わない報道を「偽ニュース」呼ばわりする姿勢は、ジャーナリズムとの対決を深め、偽ニュース問題を深刻化させやすい。ポスト真実の時代は権力者のわずかな不祥事や不正行為をネタに、偽ニュースが牙を向く。今年の欧米諸国の動向に注目したい。

(TadaakiNEMOTO)